



2011年11月16日

◆日本公庫 事業者サポートマガジン 第6号 ◆

経営お役立ち情報：税理士が教える「経営計画作成のコツ」

Produced by 日本政策金融公庫 国民生活事業



こんにちは！日本政策金融公庫 国民生活事業です。

「事業者サポートマガジン」をご愛読いただき、ありがとうございます。

今月のコンテンツは・・・

◆目次◆

- 01 経営お役立ち情報
～ 税理士が教える「経営計画作成のコツ」～ <第4回>
- 02 セミナー・イベント情報
～ ぜひご来場ください！～
- 03 日本公庫 国民生活事業の融資制度のご案内
～ 上手に活用！融資制度を使いこなそう！～
- 04 景況W a t c h (1)
～ 生活衛生関係営業の景気動向等調査結果～
- 05 景況W a t c h (2)
～ 全国中小企業動向調査結果・全国小企業月次動向調査結果～
- 06 「国の教育ローン」のご案内
- 07 教育費負担の実態調査結果

|
| 08 東日本大震災に関する特別相談窓口
|

| 09 トピックス
|

| 10 お知らせ
|

| 11 読者アンケート
|

| 12 編集後記
|

| ▲△

┌
01 経営お役立ち情報 ～ 税理士が教える「経営計画作成のコツ」～
└

6回にわたって、税理士の先生に『経営計画作成のコツ』を解説していただきます。今回はその第4回目です。

<第4回> 経営計画作成の手順（3）
～経営課題に対する具体的な解決策を検討する～

前回は、現状分析を基に経営課題を抽出し、まとめていく手法を説明しました。経営課題が明確になったら、次に検討するのは、その解決方法です。そこで今回は、経営課題を解決し、成長戦略を立案するための戦略ツールをご紹介します。

【続きはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/keiei_keikaku_111116.pdf

┌
02 セミナー・イベント情報 ～ ぜひご来場ください！～
└

公庫では、全国各地で事業者の方を対象にした様々なテーマのセミナーを開催しています。ぜひご来場ください！

～上手に活用！融資制度を使いこなそう！～

公庫では、様々な資金ニーズに対応した融資制度を用意しています。
上手に活用すれば、基準利率より利率が低くなることもあります！そんな
融資制度を毎月ひとつずつご紹介します！

今月の融資制度は…

「環境・エネルギー対策資金（低公害車）」

ハイブリッド自動車、電気自動車、天然ガス自動車、電気充電設備または
ポスト新長期規制適合車（ディーゼル車に限ります。）などを取得する方に
ご利用いただける融資制度です。

例えば・・・○運送業を営んでいるが、ポスト新長期規制適合車を導入し、
経費の削減を図りたい。
○建設業を営んでいるが、社員を現場に送迎するためのハイブ
リッド自動車を導入したい。

環境・エネルギー対策資金（低公害車）に該当する方は基準利率から
最大▲0.65%となります！

「環境・エネルギー対策資金（低公害車）」についてのご相談、お問い合わせは…

「事業資金相談専用ダイヤル」0120-154-505

までお電話ください！

【環境・エネルギー対策資金（低公害車）について詳しく知りたい方はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/yuushi/already/tyuusyo/spsearch/kankyo/27_kankyouteikougai_m.html

□

04 景況Watch (1) ～ 生活衛生関係営業の景気動向等調査結果 ～

日本政策金融公庫 国民生活事業が実施する生活衛生関係営業の景気動向等調査結果（2011年7～9月期）をご紹介します。

今回は、生活衛生関係営業（飲食業、食肉・食鳥肉販売業、氷雪販売業、理容業、美容業、映画館、ホテル・旅館業、公衆浴場業、クリーニング業）の経営に、東日本大震災が与えた影響等についてまとめました。

【概要はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/keikyo_watch_111116.pdf

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/tyousa/seikatu_kekka_m/

05 景況Watch (2)

～ 全国中小企業動向調査結果・全国小企業月次動向調査結果 ～

日本政策金融公庫 総合研究所が実施する全国中小企業動向調査結果、全国小企業月次動向調査結果をご紹介します。

【詳しくはこちら↓】

【全国中小企業動向調査結果】

http://www.jfc.go.jp/findings/gri/v_findings/tyousa_sihanki.html

【全国小企業月次動向調査結果】

http://www.jfc.go.jp/findings/gri/v_findings/tyousa_getsuji.html

06 「国の教育ローン」のご案内 ～ お子さまの“未来”を応援します！ ～

日本政策金融公庫 国民生活事業では、お子さまの入学・在学資金を必要と

される皆さまへ「国の教育ローン」（教育貸付）を取り扱っています。

「国の教育ローン」は、教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等という国の施策を実現するために創設され、昭和54年の制度発足以来、延べ470万人を超える方々にご利用いただいている制度です。

また、平成23年5月から、東日本大震災により被害を受けた方を対象として、貸付利率の低減などの「災害特例措置」を実施しています。

「国の教育ローン」についてのご相談、お問い合わせは…

「教育ローンコールセンター」0570-008656（ナビダイヤル）
またはお近くの支店までお気軽にお電話ください！

ホームページからもお申しいただけます！

【詳しくはこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/k/kyouiku/index.html>

07 教育費負担の実態調査結果

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生業務部では、毎年、「国の教育ローン」の利用者を対象に「教育費負担の実態調査」を実施しています。

最新の平成23年度の調査結果については、近日中に発表予定です。

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/tyousa/kyoiku_kekka_m/index.html

08 東日本大震災特別相談窓口

東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫では、全国の支店に「東日本大震災に関する特別相談窓口」を設置するとともに、このたびの災害からの復旧・復興を目指す方々に対して、融資制度などを拡充し、政策金融機関として全力で支援してまいります。

《東日本大震災復興特別貸付について》

融資限度額、返済期間や利率引き下げ措置等が平成24年3月末日まで延長されました。

【詳しくはこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/k/youshi/already/tyuusyo/spsearch/chiiki/shinsaikashitsuke.html>

09 トピックス

「円高への総合的対応策～リスクに強靱な社会の構築を目指して～」が平成23年10月21日に閣議決定され、その中で日本政策金融公庫の中小企業に対する低利融資が盛り込まれています（実施日は未定）。

○急激な円高の進行により一時的に業況が悪化している中小企業に対して、

- (1) 業況が特に悪化している企業・・・基準利率から▲0.3%
- (2) 雇用の維持または拡大に努める企業・・・基準利率から▲0.2%
- (3) (1)と(2)を両方を満たす場合・・・基準利率から▲0.5%

○設備投資を行う中小企業に対して、ご融資後当初2年間の利率を0.5%引下げ

現在、詳細を調整中であり、実施日は未定です。

【円高への総合的対応策～リスクに強靱な社会の構築を目指して～（内閣府HP）】

http://www5.cao.go.jp/keizai/keizaitaisaku/2011/1021_endaka_saishu.html

10 お知らせ

日本政策金融公庫 国民生活事業では「事業者サポートマガジン」の他にも様々な情報提供サービス（無料）を実施しています。

ご興味のある方は、ぜひご登録をお願いします。

★起業家応援マガジン

創業を考えている方、創業されて間もない方向けに役立つ情報やセミナー情報を配信しているメールマガジンです。

【ご登録はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/mailmagazine/mail_top.html

★新着情報配信サービス

日本政策金融公庫 国民生活事業のホームページの金利変更等の更新情報をタイムリーにお届けするメール配信サービスです。

【ご登録はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/k/mailmagazine/mail_top.html

★次回の配信は 2011 年 12 月 21 日の予定です。

★バックナンバーはこちら↓

<http://www.jfc.go.jp/k/jigyousya-mailmagazine/backnumber/index.html>

11 読者アンケート

「事業者サポートマガジン」では、読者の皆さまのご意見・ご感想をお待ちしています。よりよい誌面作りのために、皆さまの声をお聞かせ下さい！

【ご回答はこちら↓】

<https://krs.bz/kokukin/m/kokukin>

12 編集後記

「事業者サポートマガジン」をご愛読いただきまして、ありがとうございます。

10月に東京外国為替市場の円相場が戦後最高値を更新するなど、歴史的な円高が続き、東日本大震災からの回復の途上にある日本経済に大きな影響を与えています。

今回の「税理士が教える『経営計画作成のコツ』」では、経営課題を乗り越え、成長戦略を描くためのさまざまな戦略ツールをご紹介します。この歴史的な円高という脅威に対して、戦略を立てる際の参考にされてみてはいかがでしょうか。

日本公庫は、さまざまな外部環境の脅威に立ち向かう中小企業の皆さまの支援に、全力で取り組んでいきます。

今後とも「事業者サポートマガジン」をよろしく申し上げます。

★登録内容を変更する場合は、お手数ですが「登録解除フォーム」画面で登録を抹消し、あらためて「登録フォーム」画面でご登録ください。

★配信解除をご希望される場合は、お手数ですが「登録解除フォーム」画面で登録を抹消してください。

【登録解除フォーム】

<https://krs.bz/kokukin/m/jigyousya-kaijyo>

【登録フォーム】

<https://krs.bz/kokukin/m/jigyousya>

発行：日本政策金融公庫 国民生活事業

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-3（公庫ビル）

>>日本政策金融公庫 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

>>日本政策金融公庫 国民生活事業 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/k/>

Copyright(c) 2011 Japan Finance Corporation. All Rights Reserved.